



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

東

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所
 コード番号 1949 URL <https://www.sem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂崎 全男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷奥 浩治 (TEL) 06-6537-3490
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	154,053	△10.9	11,319	△16.7	11,937	△15.9	8,048	△17.6
2020年3月期	172,910	10.1	13,581	24.0	14,201	22.8	9,772	84.7

(注) 包括利益 2021年3月期 13,105百万円(89.4%) 2020年3月期 6,918百万円(34.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	226.22	—	10.3	8.4	7.3
2020年3月期	274.67	—	13.8	10.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	146,733	86,381	56.5	2,331.62
2020年3月期	138,328	75,997	52.7	2,047.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 82,951百万円 2020年3月期 72,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	14,965	△2,771	△2,929	39,589
2020年3月期	9,386	△1,275	△2,626	30,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,490	25.5	3.5
2021年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00	2,632	32.7	3.4
2022年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		34.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	0.3	4,400	△17.5	4,800	△15.2	3,000	△19.4	84.32
通期	160,000	3.9	11,500	1.6	12,000	0.5	7,700	△4.3	216.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	35,635,879株	2020年3月期	35,635,879株
2021年3月期	59,016株	2020年3月期	56,478株
2021年3月期	35,578,323株	2020年3月期	35,579,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	119,071	△5.0	9,156	△6.8	10,276	△8.4	7,349	△35.9
2020年3月期	125,382	16.3	9,823	30.9	11,214	28.9	11,474	195.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	206.59		—					
2020年3月期	322.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	125,518		73,070		58.2	2,053.89		
2020年3月期	118,203		64,915		54.9	1,824.53		

(参考) 自己資本 2021年3月期 73,070百万円 2020年3月期 64,915百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	15
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高	16
(3) 連結受注高・売上高予想	17
(4) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により国内外ともに経済活動が一定期間停滞したこともあり、総じて厳しい状況で推移いたしました。国内においては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じながらも社会経済活動レベルが徐々に引き上げられ、また当社グループが事業展開している東南アジア地域においても、経済活動再開の動きが広がるなど、一部で持ち直しへの動きがみられました。

しかしながら、国内外ともにワクチン普及による新型コロナウイルス感染症の影響が早期に収束へ向かうことへの期待感はあるものの、新型コロナウイルス感染症再拡大による企業活動の停滞や個人消費の落ち込み等、経済の先行きが懸念され、非常に不透明な経済状況で推移いたしました。

国内の建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、デジタル関連投資等成長分野においては増加基調で推移いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響により企業の設備投資意欲が減退しており、民間設備投資は総じて低調に推移いたしました。さらに、当社グループが事業展開している海外では、東南アジアにおける日系企業の設備投資は力強さに欠けた状態が続いており、受注獲得競争は一層厳しさを増した状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、従業員並びに関係する皆様の安全を最優先とし、行政の方針・指導に従い新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めた上で、「住友事業精神」と「住友電設グループ企業理念」に基づく経営の基本方針に沿って、電気の安定供給等の社会インフラ維持に努めるなど、社会の要請に応えるべく事業活動を展開するとともに、2020年度よりスタートした中期経営計画「VISION24」（2020～2024年度：5ヵ年計画）に基づき、「新たな成長戦略と総合力で持続的発展を！」をテーマに掲げ、「総合設備企業グループ」として、各部門の施工力、技術力の底上げに向けて資源を投入し、より一層の成長・拡大を図るため、グループ一体となって取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受 注 高	1,621億40百万円	（前連結会計年度比	3.1%減）
売 上 高	1,540億53百万円	（前連結会計年度比	10.9%減）
営 業 利 益	113億19百万円	（前連結会計年度比	16.7%減）
経 常 利 益	119億37百万円	（前連結会計年度比	15.9%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	80億48百万円	（前連結会計年度比	17.6%減）

受注高につきましては、国内外ともに新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の設備投資が減少していることや、受注獲得に向けた営業活動への制約を受けたこと等もあり、前期より減少となりましたが、デジタル関連投資等成長分野においては堅調に推移したこともあり、一定水準の受注量を確保できました。売上高につきましては、大型工事竣工時期の端境期であったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、短工期案件が減少したことや、一部工事での進捗遅れ等もあり、前期より減少となりました。

利益面では、工事採算の改善、経費削減にグループ一体となって取り組んでまいりましたが、売上高の減少により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を下回る結果となりました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は153,854百万円（前期比2.9%減）、売上高は145,767百万円（同11.1%減）となり、機器販売を中心とするその他事業の受注高及び売上高は8,285百万円（同6.8%減）となりました。

また、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、以下のとおりであります。

電力工事部門は、再生可能エネルギー関連工事の計画延期や民間設備投資の減少により、受注高は18,609百万円（前期比15.6%減）、売上高は20,941百万円（同4.9%減）となりました。

一般電気工事部門は、新型コロナウイルス感染症の影響により、短工期案件の減少や一部工事での進捗遅れがあっ

たこともあり、受注高は93,414百万円（前期比1.9%減）、売上高は87,097百万円（同15.9%減）となりました。

情報通信工事部門は、新型コロナウイルス感染症の影響がある一方で、5Gサービスの進展等におけるデジタル投資意欲の高まり等を背景に堅調に推移し、携帯電話基地局設置工事等が増加したこと等により、受注高は32,109百万円（前期比9.1%増）、売上高は27,652百万円（同4.8%増）となりました。

プラント・空調工事部門は、大型案件の反動減や新型コロナウイルス感染症の影響による短工期案件の減少等により、受注高は9,720百万円（前期比16.6%減）、売上高は10,075百万円（同16.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が減少した一方で、保有株式の株価上昇により投資有価証券が増加したことに加え、中期経営計画「VISION24」で掲げる成長投資における設備投資に伴い有形固定資産が増加したこと等から前連結会計年度末に比べ8,404百万円増加の146,733百万円となりました。負債の部は、主に工事代金の支払により支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より1,979百万円減少の60,351百万円となりました。純資産の部は、主に利益剰余金が増加したことや保有株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末より10,384百万円増加の86,381百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.5%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権の回収が進展した結果、14,965百万円の収入となりました。投資活動におきましては、主に設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出により2,771百万円の支出となりました。財務活動におきましては、主に配当金の支払い等により2,929百万円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から9,553百万円増加の、39,589百万円となりました。

（4）今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、将来に向けては大都市圏を中心とした再開発事業が継続し、再生可能エネルギー関連投資も一定水準で推移することに加え、情報通信分野においてもIoT化、5Gサービスの進展等を含めたICT環境の整備はより一層推進されること、さらには大阪・関西万博関連投資等も期待されます。しかしながら足元では、ワクチンの普及により新型コロナウイルス感染症の収束が期待されるものの、感染症流行の再拡大により、依然として先行きは不透明な状況にあり、製造業を中心とした設備投資計画の延期や縮小・凍結による工事量の減少が懸念され、今後の社会情勢、市場動向を注視していく必要があります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

<2022年3月期連結業績予想>

受注高	1,650億円	（前連結会計年度比	1.8%増）
売上高	1,600億円	（前連結会計年度比	3.9%増）
営業利益	115億円	（前連結会計年度比	1.6%増）
経常利益	120億円	（前連結会計年度比	0.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	77億円	（前連結会計年度比	4.3%減）

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「4.その他（3）連結受注高・売上高予想」に記載しております。

当社グループは、変化の激しい事業環境において、「VISION24」に掲げた重点施策を推進し、人と技術の成長を通して、真に社会から求められる総合エンジニアリング企業を目指すため、「質」にこだわる事業活動により、これまで構築してきました事業基盤をベースに、より一層の成長・拡大を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

このような方針のもと、2021年3月期における業績が2020年7月30日に開示した業績予想を利益面において大幅に上回ったことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2021年3月期の期末配当金につきましては、前回予想より4円増配し、1株当たり39円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金35円と合わせ、1株当たり年間74円となります。なお、本件は2021年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましても、1株当たり年間74円（中間配当金37円、期末配当金37円）を継続させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,358	39,918
受取手形・完成工事未収入金等	60,697	52,849
未成工事支出金等	3,497	2,638
短期貸付金	13,002	13,062
その他	1,761	1,188
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	109,295	109,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,159	7,507
機械、運搬具及び工具器具備品	4,650	5,158
土地	5,217	6,517
リース資産	470	384
建設仮勘定	51	118
減価償却累計額	△7,239	△7,688
有形固定資産合計	10,309	11,998
無形固定資産		
のれん	457	350
その他	713	775
無形固定資産合計	1,171	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	14,982	20,002
退職給付に係る資産	—	1,409
繰延税金資産	401	353
その他	2,692	2,728
貸倒引当金	△524	△523
投資その他の資産合計	17,551	23,970
固定資産合計	29,032	37,093
資産合計	138,328	146,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,682	33,833
短期借入金	1,783	1,876
リース債務	112	78
未払法人税等	2,023	2,401
未成工事受入金	5,888	6,891
役員賞与引当金	168	132
工事損失引当金	7	67
その他	7,375	8,263
流動負債合計	56,041	53,544
固定負債		
長期借入金	1,104	914
リース債務	128	55
役員退職慰労引当金	165	18
退職給付に係る負債	2,841	1,503
繰延税金負債	704	2,995
その他	1,345	1,320
固定負債合計	6,289	6,807
負債合計	62,330	60,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	55,924	61,305
自己株式	△38	△44
株主資本合計	68,428	73,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,425	9,904
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△436	△92
退職給付に係る調整累計額	△1,554	△663
その他の包括利益累計額合計	4,433	9,149
非支配株主持分	3,134	3,429
純資産合計	75,997	86,381
負債純資産合計	138,328	146,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	172,910	154,053
売上原価		
完成工事原価	150,149	133,540
売上総利益		
完成工事総利益	22,761	20,513
販売費及び一般管理費	9,179	9,193
営業利益	13,581	11,319
営業外収益		
受取利息	95	84
受取配当金	369	382
不動産賃貸料	92	95
その他	161	178
営業外収益合計	720	741
営業外費用		
支払利息	32	27
為替差損	8	17
支払手数料	—	27
固定資産廃却損	27	14
ゴルフ会員権評価損	—	13
その他	31	23
営業外費用合計	99	123
経常利益	14,201	11,937
特別利益		
固定資産売却益	721	—
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	779	—
特別損失		
投資有価証券評価損	68	—
投資有価証券売却損	27	—
減損損失	19	—
特別損失合計	114	—
税金等調整前当期純利益	14,866	11,937
法人税、住民税及び事業税	3,836	3,290
法人税等調整額	899	396
法人税等合計	4,735	3,687
当期純利益	10,130	8,250
非支配株主に帰属する当期純利益	357	201
親会社株主に帰属する当期純利益	9,772	8,048

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	10,130	8,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,893	3,479
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△405	482
退職給付に係る調整額	86	892
その他の包括利益合計	△3,212	4,854
包括利益	6,918	13,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,641	12,763
非支配株主に係る包括利益	276	341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,102	48,464	△36	60,970
当期変動額					
剰余金の配当			△2,312		△2,312
親会社株主に帰属する当期純利益			9,772		9,772
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,460	△1	7,458
当期末残高	6,440	6,102	55,924	△38	68,428

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,318	△0	△108	△1,644	7,564	2,909	71,444
当期変動額							
剰余金の配当							△2,312
親会社株主に帰属する当期純利益							9,772
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,893	0	△327	89	△3,130	225	△2,905
当期変動額合計	△2,893	0	△327	89	△3,130	225	4,553
当期末残高	6,425	△0	△436	△1,554	4,433	3,134	75,997

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,102	55,924	△38	68,428
当期変動額					
剰余金の配当			△2,668		△2,668
親会社株主に帰属する当期純利益			8,048		8,048
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,380	△6	5,373
当期末残高	6,440	6,102	61,305	△44	73,802

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,425	△0	△436	△1,554	4,433	3,134	75,997
当期変動額							
剰余金の配当							△2,668
親会社株主に帰属する当期純利益							8,048
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,479	0	344	890	4,715	295	5,010
当期変動額合計	3,479	0	344	890	4,715	295	10,384
当期末残高	9,904	0	△92	△663	9,149	3,429	86,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,866	11,937
減価償却費	912	978
のれん償却額	119	115
固定資産売却益	△721	△1
固定資産廃却損	27	14
減損損失	19	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△86	58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△496	△1,792
受取利息及び受取配当金	△465	△467
支払利息	32	27
為替差損益 (△は益)	△1	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,847	8,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△786	860
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,726	△5,089
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,363	874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38	1,503
その他	1,601	136
小計	13,230	17,412
利息及び配当金の受取額	461	472
利息の支払額	△32	△27
法人税等の支払額及び還付額 (△は支払)	△4,273	△2,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,386	14,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△359	△326
定期預金の払戻による収入	36	336
有形固定資産の取得による支出	△1,065	△2,392
有形固定資産の売却による収入	963	2
無形固定資産の取得による支出	△156	△315
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	183	—
事業譲受による支出	△850	—
その他	△18	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△2,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17	—
長期借入れによる収入	1,195	1,080
長期借入金の返済による支出	△1,297	△1,178
配当金の支払額	△2,312	△2,668
非支配株主への配当金の支払額	△50	△46
その他	△142	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,626	△2,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,278	9,553
現金及び現金同等物の期首残高	24,757	30,036
現金及び現金同等物の期末残高	30,036	39,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	164,024	8,886	172,910	—	172,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	808	832	△832	—
計	164,047	9,695	173,742	△832	172,910
セグメント利益	13,098	480	13,579	2	13,581
セグメント資産	111,117	5,694	116,812	21,515	138,328
その他の項目					
減価償却費(注)4	868	43	912	—	912
のれんの償却額	114	5	119	—	119
減損損失(注)5	17	1	19	—	19
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	2,102	18	2,121	—	2,121

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

セグメント資産の調整額21,515百万円は、セグメント間取引消去△502百万円、報告セグメントに配分していない全社資産22,018百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含んでおりません。

5 重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	145,767	8,285	154,053	—	154,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	550	559	△559	—
計	145,776	8,836	154,613	△559	154,053
セグメント利益	10,922	395	11,318	0	11,319
セグメント資産	111,123	5,816	116,940	29,792	146,733
その他の項目					
減価償却費(注)4	934	43	978	—	978
のれんの償却額	114	1	115	—	115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	2,678	29	2,708	—	2,708

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

セグメント資産の調整額29,792百万円は、セグメント間取引消去△393百万円、報告セグメントに配分していない全社資産30,186百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含んでおりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,047.89円	2,331.62円
1株当たり当期純利益	274.67円	226.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,997	86,381
普通株式に係る純資産額(百万円)	72,862	82,951
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	3,134	3,429
普通株式の発行済株式数(千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数(千株)	56	59
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,579	35,576

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,772	8,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,772	8,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,579	35,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	22,050	13.2	18,609	11.5	△3,441	△15.6
一般電気工事	95,267	56.9	93,414	57.6	△1,853	△1.9
情報通信工事	29,419	17.6	32,109	19.8	2,689	9.1
プラント・空調工事	11,653	7.0	9,720	6.0	△1,932	△16.6
設備工事業	158,391	94.7	153,854	94.9	△4,537	△2.9
その他事業	8,886	5.3	8,285	5.1	△600	△6.8
合計	167,277	100.0	162,140	100.0	△5,137	△3.1

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	22,012	12.7	20,941	13.6	△1,071	△4.9
一般電気工事	103,582	59.9	87,097	56.5	△16,484	△15.9
情報通信工事	26,377	15.3	27,652	18.0	1,274	4.8
プラント・空調工事	12,051	7.0	10,075	6.5	△1,975	△16.4
設備工事業	164,024	94.9	145,767	94.6	△18,256	△11.1
その他事業	8,886	5.1	8,285	5.4	△600	△6.8
合計	172,910	100.0	154,053	100.0	△18,856	△10.9

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	17,994	20.2	15,661	16.1	△2,332	△13.0
一般電気工事	54,777	61.4	61,094	62.8	6,317	11.5
情報通信工事	10,825	12.1	15,281	15.7	4,456	41.2
プラント・空調工事	5,648	6.3	5,293	5.4	△355	△6.3
合計	89,244	100.0	97,331	100.0	8,086	9.1

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	22,014	17.6	18,593	14.7	△3,420	△15.5
一般電気工事	63,913	51.2	65,802	52.0	1,889	3.0
情報通信工事	29,088	23.3	31,695	25.1	2,606	9.0
プラント・空調工事他	9,866	7.9	10,338	8.2	472	4.8
合計	124,882	100.0	126,430	100.0	1,547	1.2

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	22,040	17.6	20,940	17.5	△1,099	△5.0
一般電気工事	72,846	58.1	60,204	50.6	△12,641	△17.4
情報通信工事	26,072	20.8	27,238	22.9	1,166	4.5
プラント・空調工事他	4,424	3.5	10,687	9.0	6,263	141.6
合計	125,382	100.0	119,071	100.0	△6,311	△5.0

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	18,007	23.5	15,660	18.7	△2,346	△13.0
一般電気工事	42,101	55.0	47,699	56.8	5,597	13.3
情報通信工事	10,825	14.1	15,281	18.2	4,456	41.2
プラント・空調工事他	5,650	7.4	5,301	6.3	△348	△6.2
合計	76,584	100.0	83,943	100.0	7,358	9.6

(3) 連結受注高・売上高予想

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		次期予想 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	18,609	11.5	23,000	13.9	4,390	23.6
一般電気工事	93,414	57.6	91,000	55.1	△2,414	△2.6
情報通信工事	32,109	19.8	30,000	18.2	△2,109	△6.6
プラント・空調工事	9,720	6.0	12,000	7.3	2,279	23.4
設備工事業	153,854	94.9	156,000	94.5	2,145	1.4
その他事業	8,285	5.1	9,000	5.5	714	8.6
合 計	162,140	100.0	165,000	100.0	2,859	1.8

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		次期予想 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	20,941	13.6	22,000	13.8	1,058	5.1
一般電気工事	87,097	56.5	91,000	56.9	3,902	4.5
情報通信工事	27,652	18.0	28,000	17.5	347	1.3
プラント・空調工事	10,075	6.5	10,000	6.2	△75	△0.8
設備工事業	145,767	94.6	151,000	94.4	5,232	3.6
その他事業	8,285	5.4	9,000	5.6	714	8.6
合 計	154,053	100.0	160,000	100.0	5,946	3.9

(4) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「代表取締役の変動（社長交代）並びに取締役、監査役、執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。